

令和4年2月定例会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

(令和4年度当初予算関係)

人事委員会事務局

\*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上予定額  
「前年度」の欄は今年度の当初予算額  
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

\*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和4年2月定例会議案説明資料目次（予算関係）

（一般会計）

人事委員会事務局

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	令和4年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	3
		人事委員会 事務局	4
	2 歳入歳出事項別明細書		6
	3 節の明細		7

議 案 説 明 資 料 総 括 表

人事委員会事務局（単位：千円）

課名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
人事委員会事務局	114,415	112,965	1,450			1,531	112,884	
合 計	114,415	112,965	1,450			1,531	112,884	

説 明

**1 人事・給与制度に関する調査・研究**

人事・給与制度の改善に資するため、調査・研究、職員との意見交換を行う。

**2 県職員等の採用試験の実施**

県職員、警察官等の採用試験を実施する。

**3 給与等勤務条件についての調査・勧告等**

国、他の都道府県及び民間企業の給与調査等を実施し、必要な報告・勧告を行う。

**4 措置要求及び審査請求に係る業務の実施**

職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する措置要求の審査・判定及び職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する審査・裁決を行う。

**5 町村等から受託した公平委員会事務の実施**

県内の町村や一部事務組合等26団体から受託した公平委員会事務(懲戒処分等の不利益処分に係る審査など)を行う。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費  
 8 項 人事委員会費  
 1 目 委員会費

人事委員会事務局（内線：7553）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
委員会費	7,662	7,662	0			<諸収入> 142	7,520	
トータルコスト	15,548千円（前年度 15,583千円） [正職員：1人、特別職非常勤職員：3.0人]							
主な業務内容	人事委員会の運営							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

**1 事業の目的、概要**

人事行政全般に関する事項についての調査・研究等の地方公務員法第8条に掲げる事項を処理する。

**2 主な事業内容**

- (1) 委員長及び委員の報酬（3名分）
- (2) 人事委員会の開催・運営等に係る経費
- (3) 不利益処分等に関する審査請求についての調査、準備手続、口頭審理等に出席するための人事委員の旅費

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費  
 8 項 人事委員会費  
 2 目 事務局費

人事委員会事務局（内線：7553）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 (事務局費)	80,302	80,872	△570			<諸収入> 305	79,997	
事業内容の説明								
事務局職員12名（正職員11名、会計年度任用職員1名）の人件費である。								
事務局費	26,451	24,431	2,020			<諸収入> 1,084	25,367	
トータルコスト	108,155千円（前年度 106,473千円）〔正職員：10人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	県職員等の採用試験、給与や人事管理に関する報告・勧告							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
<b>1 事業の目的、概要</b>								
県職員等の採用試験、給与や人事管理に関する報告・勧告、措置要求及び審査請求に係る業務、町村等から受託した公平委員会事務の実施、その他の事務に関する経費								
<b>2 主な事業内容</b>								
(1)採用試験の実施 県職員採用試験（大学・短大・高校卒業程度、障がい者対象、民間企業等経験者対象、氷河期世代チャレンジ枠）、警察官採用試験の実施。								
(2)給与に関する報告及び勧告 県内民間企業の実態を調査するなどして、職員の給与改定等に関する報告及び勧告を実施。								
<b>3 事業目標・これまでの取組状況等</b>								
より多くの人材を確保するため、近年の採用スケジュールの動向をふまえ、採用試験の募集の始期をこれまでより前倒しする等、引き続き試験方法の改善に取り組んできた。あわせて、庁内職員と交流できる仕事説明会や県内外の大学等での採用説明会を開催するなど、受験者確保に向けた取組を強化している。 給与については、地方公務員法の規定に基づき、国や他県等の給与制度を参考にしながら、職員の給与を社会一般の情勢に適応させるための勧告・報告を行っている。								

令和4年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(人事委員会事務局)

(単位：千円)

款 項 目	2款 総務費						人事委員会事務局 合 計
	節 別	うち人事委員会事務局					
		8項 人事委員会費				2目 事務局費	
				1目 委員会費			
1 報 酬	635,679	7,572	7,572	6,072	1,500	7,572	
2 給 料	3,078,577	41,778	41,778		41,778	41,778	
3 職 員 手 当 等	4,983,179	22,652	22,652		22,652	22,652	
4 共 済 費	1,135,591	14,300	14,300		14,300	14,300	
5 災 害 補 償 費	500						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	5,424						
7 報 償 費	308,446	215	215		215	215	
8 旅 費	236,104	3,380	3,380	1,400	1,980	3,380	
費用 弁 償	39,084	1,472	1,472	1,400	72	1,472	
普 通 旅 費	148,299	1,891	1,891		1,891	1,891	
特 別 旅 費	48,721	17	17		17	17	
9 交 際 費	2,900	50	50	50		50	
10 需 用 費	567,024	2,186	2,186		2,186	2,186	
11 役 務 費	634,942	1,986	1,986		1,986	1,986	
12 委 託 料	6,229,559	8,724	8,724		8,724	8,724	
13 使用料 及び 賃借料	1,106,706	9,101	9,101		9,101	9,101	
14 工 事 請 負 費	2,758,663						
15 原 材 料 費	565						
16 公 有 財 産 購 入 費							
17 備 品 購 入 費	82,569	44	44		44	44	
18 負担金、補助及び交付金	10,589,812	2,427	2,427	140	2,287	2,427	
19 扶 助 費							
20 貸 付 金							
21 補償、補填及び賠償金	1,800						
22 償還金、利子及び割引料	170,200						
23 投 資 及 び 出 資 金							
24 積 立 金	826,681						
25 寄 付 金	30,800						
26 公 課 費	356						
27 繰 出 金	10,000						
予 備 費							
計	33,396,077	114,415	114,415	7,662	106,753	114,415	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	4,992,820					
	地 方 債	2,159,000					
	そ の 他	1,912,754	1,531	1,531	142	1,531	
	一 般 財 源	24,331,503	112,884	112,884	7,520	105,364	112,884

節 の 明 細

項		目	金額(千円)等
2 款		総務費	
8 項		人事委員会費	
1 目		委員会費	
	報酬	委員	3 人
	負担金、補助 及び交付金	全国人事委員会連合会負担金	120
		中国地方人事委員会協議会負担金	20
2 目		事務局費	
	給料	一般職員	1 1 人
	報酬	会計年度任用職員	1 人
	負担金、補助 及び交付金	人事試験研究センター賛助会費	2, 200
		給与実務研修会負担金	72
		苦情相談実務研修会負担金	15